

令和1年度業務棚卸表

課コード: 020100 課名称: 財務部財政課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量	平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量		
細事業名称							
020100-001	06-05-02	継続	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	中長期的な財政見通しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務	財政係
予算編成事務	財政健全化の推進	内部管理事務	地方自治法				21,379
020100-001-01	庁内	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9回、特別会計20回程度)、流用(3/25時点353件)、予備費(3/25時点51件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9号、特別会計22回)、流用(3/22時点332件)、予備費(3/22時点14件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計13号、特別会計20回)、流用(3/6時点247件)、予備費(3/6時点24件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)、課長補佐級職員研修会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計8回、特別会計18回)、流用(276件)、予備費(14件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		
020100-002	06-05-02	継続	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カードの作成、財務4表の作成	財政係
決算調整事務	財政健全化の推進	内部管理事務	地方自治法				11,289
020100-002-01	庁内	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施したほか、定例広報書類である「決算の概要」の様式を平成28年度決算分より刷新し、WEBにおける視認性の向上を図った。	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施		
020100-007	06-05-04	平成21年度	06	一般	法令に特に定めのないもの	早稲田大学パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プログラムへの参加。	財政係
公会計改革推進プログラム加入負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					598
020100-007-01	早稲田大学パブリックサービス研究所	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年1回)	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年2回)○パブリックディスクロージャー賞の受賞	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年4回)○パブリックディスクロージャー表彰への応募・賞の受賞	負担金額216,000円研究部会及びワークショップへの参加(年4回)		
020100-009	06-05-04	平成20年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金による応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。ふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。	財政係
ふるさと北上応援寄附金事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)	地方税法				21,684
020100-009-01	全国	【平成31年1～12月】寄附件数:82,699件 寄附金額:1,479,673,265円	【平成30年1～12月】寄附件数:40,445件 寄附金額:830,015,220円	【平成29年1～12月】寄附件数:54,134件 寄附金額:1,012,408,501円	寄附件数:47,031件 寄附金額:723,410,369円		
020100-010	07-02-02	平成20年度	04	一般	法令に特に定めのないもの	土地取得特別会計繰出金の支出	財政係
土地取得特別会計繰出金	財務部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					848
020100-010-01	土地取得特別会計	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)元金 763千円、利子 10千円	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)元金 5,550千円、利子 103千円	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)元金 9,750千円、利子295千円	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)		
020100-011	06-05-02		03	一般	法令に特に定めのないもの	総務省が示した地方公会計の統一基準による財務書類を作成するための標準ソフトウェアを運用するためのサーバ類を借り上げるとともに、保守管理を委託するもの。	財政係
地方公会計システム管理運営事業	財政健全化の推進	内部管理事務	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」				1,833

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
020100-011-01 地方公会計システム管理運営事業	市有システム	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 838千円		仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 830千円		仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 774千円	
020100-051 07-02-02 一時借入金利息	財務部門(内部管理事務)	97	一般	法令に特に定めのないもの		財政調整として、短期の一時借入、長期の基金からの繰替運用を行い、財政の健全性を維持する。一時借入金利息	
		公債費					113
020100-051-01 一時借入金利息	市民	令和元年度実績なし		平成30年度実績なし		平成29年度実績なし	平成27～28年度基金運用額に係る利息485,957円
020100-052 07-03-01 公債費(一般会計)	その他(その他)	97	一般	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利息)	
		公債費					917
020100-052-01 公債費(元金)→全庁減価償却費と相殺	市民	元金:2,901,239,230円		元金:3,300,524,188円		元金:4,039,869,374円	元金:4,200,489,504千円
020100-052-02 公債費(利息)→全庁間接経費	市民	利息:251,363,992円		利息:287,098,327円		利息:330,833,165円	利息:382,350,812千円
020100-053 07-03-01 公債費償還手数料	その他(その他)	97	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		公債費(手数料)	
		公債費		社債、株式等の振替に関する法律ほか			82
020100-053-01 公債費(手数料)	市民	上償還手数料:5,500円		登録債償還手数料:41,085円繰上償還手数料:10,800円		登録債償還手数料:53,084円	登録債償還手数料:26,818円、繰上償還手数料:5,400円
020100-054 07-03-01 公債費(農集排)	その他(その他)	97	農集排	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利息)	
		公債費					915
020100-054-01 公債費(元金)→減価償却費と相殺	市民	元金:497,137,800円		元金:503,955,058円		元金:497,008,670円	元金:487,266,314円
020100-054-02 公債費(利息)→間接経費	市民	利息:114,736,277円		利息:125,265,803円		利息:135,649,375円	利息:145,804,602円
020100-055 07-03-01 公債費(駐車場)	その他(その他)	97	駐車場	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利息)	
		公債費					915

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
020100-055-01	市民	元金:208,303,129円		元金:196,688,201円		元金:193,909,513円	元金:229,318,535円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-055-02	市民	利子:4,209,770円		利子:8,122,126円		利子:11,906,143円	利子:16,495,181円
公債費(利子)→間接経費							
020100-056 07-03-01		97	宅造	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利子)	財政係
公債費(宅造)	その他(その他)	公債費					915
020100-056-01	市民	なし		なし		なし	なし
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-056-02	市民	なし		なし		なし	なし
公債費(利子)→間接経費							
020100-057 07-03-01		97	土地	法令に特に定めのないもの		利子償還金の適正管理。公債費(利子)	財政係
公債費(土地)	その他(その他)	公債費					915
020100-057-01	市民	元金:762,500円		元金:5,550,000円		元金:9,750,000円	元金:9,750,000円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-057-02	市民	利子:9,581円		利子:102,849円		利子:294,520円	利子:509,735円
公債費(利子)→間接経費							
020100-058 07-03-01		97	工団	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利子)	財政係
公債費(工団)	その他(その他)	公債費					915
020100-058-01	市民	元金:125,940,000円		元金:182,320,000円		元金:180,220,000円	元金:180,220,000円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-058-02	市民	利子:3,785,712円		利子:4,326,126円		利子:5,301,715円	元金:6,378,012円
公債費(利子)→間接経費							
020100-059 07-03-01		97	電気	(未入力)		公債費(元金・利子)	財政係
公債費(電気)	その他(その他)	公債費					915
020100-059-01	市民	元金:56,261,659円		元金:55,814,252円		元金:55,370,403円	なし
公債費(元金)→減価償却費と相殺							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量
細事業名称								
020100-059-02 公債費(利子)→間接経費	市民	利子:5,533,425円		利子:5,980,832円		利子:6,424,681円		利子:6,536,000円
020100-060 06-05-02 基金積立金(財政調整・市債管理)	財政健全化の推進	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 内部管理事務 地方自治法第241条		災害により生じた経費、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源に充てることを目的とした財政調整基金及び市債管理基金に、基金運用益等について積立を行う。		資産計画係 260,747
020100-060-01 基金積立金(財政調整・市債管理)	北上市	財政調整基金積立金(運用益)40,242円 財政調整基金積立金(株式配当金)2,516,800円 市債管理基金積立金(運用益)229,121円		財政調整基金運用益:41,060円 財調・株式配当金:1,415,700円 市債管理基金運用益:178,135円		財政調整基金運用益:40,454円 財調・株式配当金:943,800円 市債管理基金運用益:182,514円 前年度決算剰余金:円		財政調整基金運用益:740,913円 市債管理基金運用益:498,598円 前年度決算剰余金:円
020100-061 07-02-02 基金積立金(庁舎建設)	財務部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 内部管理事務 地方自治法第241条		庁舎建設の事業の財源に充てることを目的とした庁舎建設基金に、基金運用益等について積立を行う。		資産計画係 195
020100-061-01 基金積立金(庁舎建設)	北上市	庁舎建設基金積立金(運用益)38,784円		庁舎建設基金積立金(運用益)38,122円		庁舎建設基金積立金(運用益)35,922円		庁舎建設基金積立金(運用益)90,123円
020100-062 07-02-02 基金積立金(地域振興)	財務部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 内部管理事務 地方自治法第241条		活力と魅力ある地域づくりの資金に充てることを目的とした地域振興基金に、寄付金及び基金運用益等について積立を行う。		資産計画係 193
020100-062-01 基金積立金(地域振興)	市民	地域振興基金積立金(運用益)37,192円		地域振興基金積立金(運用益)40,606円		地域振興基金積立金(運用益)24,272円		地域振興基金積立金(運用益)34,128円
020100-063 07-02-02 基金積立金(教育施設整備)	財務部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 内部管理事務 地方自治法第241条		学校林が設定されている市内小中学校の学区の教育施設及び設備の整備資金に充てることを目的とした教育施設整備基金に、寄付金及び基金運用益等について積立を行う。		資産計画係 154
020100-063-01 基金積立金(教育施設整備)	児童、生徒	教育施設整備基金積立金(運用益)1,459円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)1,438円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)1,386円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)3,636円
020100-064 07-02-02 基金積立金(がん対策)	財務部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 内部管理事務 地方自治法第241条		がんの予防及び末期医療対策の資金に充てることを目的としたがん対策基金に、寄付金及び基金運用益等について積立を行う。		資産計画係 155
020100-064-01 基金積立金(がん対策)	市民	がん対策基金積立金(運用益)2,851円		がん対策基金積立金(運用益)3,121円		がん対策基金積立金(運用益)3,260円		がん対策基金積立金(運用益)4,719円
020100-065 07-02-02 基金積立金(芸術文化功労顕彰)	財務部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 内部管理事務 地方自治法第241条		市の芸術文化の向上又は発展に貢献し、優れた功労があったものを顕彰する資金に充てることを目的とした芸術文化功労顕彰基金に、寄付金及び基金運用益等について積立を行う。		資産計画係 153

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
020100-065-01 基金積立金(芸術文化功 労顕彰)	市民	芸術文化功労顕彰基金積立金(運用 益)398円		芸術文化功労顕彰基金積立金(運用 益)391円		芸術文化功労顕彰基金積立金(運用 益)372円	芸術文化功労顕彰基金積立金(運用 益)850円
020100-066 07-02-02 基金積立金(姉妹都市・友好 都市交流基金)	財務部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		姉妹都市及び友好都市との交流が促進されることを目的とした姉妹 都市・友好都市交流基金に、寄付金及び基金運用益等について積立 を行う。	資産計画係 153
020100-066-01 基金積立金(友好都市交 流基金)	市民	姉妹都市・友好都市交流基金積立金 (運用益)530円		友好都市基金積立金(運用益)344円		友好都市基金積立金(運用益)372円	友好都市基金積立金(運用益)998円
020100-068 07-02-02 基金積立金(日本現代詩歌 文学館基金)	財務部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		日本現代詩歌文学館の施設整備及び運営に資する資金に充てるこ とを目的とした日本現代詩歌文学館基金に、寄付金及び基金運用益 等について積立を行う。	資産計画係 159
020100-068-01 基金積立金(日本現代詩 歌文学館基金)	市民	日本現代詩歌文学館基金積立金(運用 益)5,834円					
020100-069 07-02-02 基金積立金(地域福祉基 金)	財務部門(内部管理事務)	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		高齢化社会に対応した総合的な地域福祉の増進を図ることを目的と した地域福祉基金の運用から生ずる収益を、一般会計歳入歳出予算 に計上して、当該目的を達成するための経費に充てる。(運用益の基 金積立なし)	資産計画係 152
020100-069-01 基金積立金(地域福祉基 金)	市民	一般会計への歳入(運用益)464円運用 益の積立はなし					
020100-112 06-05-02 公有財産管理事業	財政健全化の推進	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		市有地の立木伐採・草刈り等を行い、倒木等の事故防止。市有物件 災害保険に加入し、市有物件の火災等に備える。公の施設の効率的 管理。立木の伐採業務委託の発注及び草刈り業務委託の発注。市 有物件災害保険への加入手続き及び加入物件の把握。指定管理施 設の指定管理者選定	管財係 13,441
020100-112-01 公有財産管理事業	北上市	・立木伐採、草刈業務委託の発注 13ヶ 所・市有物件災害共済保険加入事務 494施設・指定管理者の選定 11施設		立木の伐採、草刈業務委託の発注及び 直営作業立木伐採 3ヶ所草刈り業務委 託 17ヶ所市有物件災害保険加入加入 施設 491施設 指定管理者の選定		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及 び直営作業立木伐採 3ヶ所草刈り業務 委託 13ヶ所市有物件災害保険加入加 入施設 491施設	立木の伐採、草刈り業務委託の発注及 び直営作業 立木の伐採 2ヶ所 草刈 業務委託 11ヶ所 蜂の巣駆除業務委 託 1ヶ所市有物件災害保険加入 加入 施設 484施設
020100-121 06-05-02 本庁舎維持・管理事業	財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	管財係 149,321
020100-121-01 本庁舎管理事業	来庁者、職員	本庁舎面積7,184.00㎡、業務委託、庁 舎使用許可、除雪		本庁舎面積7,184.00㎡業務委託24件庁 舎使用許可4件除雪		本庁舎面積7,184.00㎡業務委託25件使 用許可10件 除雪	本庁舎面積8,565.07㎡業務委託 27件 庁舎使用許可10件除雪
020100-121-02 本庁舎修繕事業	来庁者、職員	電気設備・配線等修繕、土木関係・駐車 場等修繕、その他設備修繕ほか		エアコン、トイレ等修繕、自動火災報知 機修繕、土木関係・駐車場等修繕、その 他設備修繕ほか		駐車場区画線、自動ドア修繕、空調修 繕ほか	漏水修繕、路床タイル修繕、雨樋補修 ほか

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
020100-122	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	管財係
江釣子庁舎維持・管理事業 (財政課)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業			8,574		
020100-122-01	来庁者、職員	庁舎面積1,887.00㎡、庁舎使用許可、除雪	庁舎面積1,887.00㎡庁舎使用許可0件除雪	庁舎面積1,887.00㎡庁舎使用許可3件除雪	庁舎面積2,036.83㎡庁舎使用許可3件除雪		
江釣子庁舎管理事業(財政課)							
020100-123	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	管財係
和賀庁舎維持・管理事業 (財政課)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業			52,021		
020100-123-01	来庁者、職員	庁舎面積3,586.33㎡、庁舎使用許可、除雪	庁舎面積3,586.33㎡庁舎使用許可1件除雪	庁舎面積3,586.33㎡庁舎使用許可5件除雪	庁舎面積5,458.12㎡庁舎使用許可6件除雪		
和賀庁舎管理事業(財政課)							
020100-131	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	管財係
本庁舎施設整備事業	財政健全化の推進	施設等整備事業			559		
020100-131-01	来庁者、職員	事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし	28年度事業計画なし	
本庁舎屋根防水工事							
020100-131-02	来庁者、職員	事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし	・本庁舎給排水設備更新工事85,498千円	
本庁舎給排水設備更新工事							
020100-131-03	来庁者、職員	事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし	28年度事業計画なし	
本庁舎バリアフリー施設改修							
020100-131-04	来庁者、職員	事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし	・内装改修工事10,152千円	
市長応接室等内装改修事業(財政課分)							
020100-131-05	来庁者、職員	事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし	・内装改修工事3,240千円	
議会棟内装等改修事業							
020100-131-06	来庁者、職員	事業計画なし		30年度事業計画なし	・火災報知設備配線調査業務委託2,160千円・防火設備修繕工事9,396千円	平成29年度から	
本庁舎防火設備修繕事業							
020100-131-07	来庁者、職員	事業計画なし		30年度事業計画なし	・池埋立工事746千円・池排水管撤去工事108千円	平成29年度から	
本庁舎池埋立事業							
020100-131-08	来庁者、職員	本庁舎電気設備改修工事設計業務委託 契約額 8,173,000円					
本庁舎電気設備改修工事							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称		令和1年度事業量	平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量		
020100-132 06-05-02	江釣子庁舎施設整備事業(財政課)	07 一般	法令に特に定めのないもの	江釣子庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)		管財係	279,080
020100-132-01	来庁者、職員	江釣子庁舎外設備改修工事監理業務委託 6,600千円電気設備 127,798千円機械設備 136,950千円建築 3,737千円	・実施設計業務委託9,504千円	・実施設計業務委託3,780千円・監理業務委託2,592千円・太陽光発電設備設置工事(電気設備)63,817千円・太陽光発電設備設置工事(建築)17,151千円・負担金163千円	平成29年度から		
020100-133 06-05-02	和賀庁舎施設整備事業(財政課)	07 一般	法令に特に定めのないもの	和賀庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)		管財係	1,910
020100-133-01	和賀庁舎屋根修繕	来庁者、職員	事業計画なし	30年度事業計画なし	29年度事業実施なし	28年度事業実施なし	
020100-133-02	和賀庁舎防犯カメラ設置事業	来庁者、職員	事業計画なし	30年度事業計画なし	29年度事業実施なし	・防犯カメラ設置工事911千円	
020100-133-03	和賀庁舎非常用発電機修繕事業	来庁者、職員	事業計画なし	30年度事業計画なし	・修繕工事746千円	平成29年度から	
020100-133-04	和賀庁舎3階西フロア(会議室系統)空調設備修繕事業	来庁者、職員	事業計画なし	30年度事業計画なし	・修繕工事480千円	平成29年度から	
020100-140 06-01-01	市民総合賠償保険加入事業	03 一般	法令に特に定めのないもの	市民に対する賠償・補償の履行と、市の財政負担を最小限に止める。市の施設の瑕疵や業務遂行上の過失等に起因し、市に賠償責任が生じた場合に支払う賠償金、および市主催の行事等の参加者が傷害を被った場合に市が支払う補償金を填補するための保険の加入		管財係	1,521
020100-140-01	市民総合賠償保険料	市民	保険料 13.70円×92,680人賠償1件、補償14件	保険料 13.70円×92,808人補償保険 27件 770,000円賠償保険 0件 0円	保険料 13.70円×93,266人補償保険 19件 460,000円賠償保険 2件 951,136円	保険料 10.90×93,674人補償保険 34件 750,000円賠償保険 0件 0円	
020100-141 06-05-02	公用車維持管理事業(財政課管理分)	03 一般	法令に特に定めのないもの	公用車及び駐車場使用料の効率的運行。公用車運行管理、駐車場使用料管理。		管財係	4,504
020100-141-01	公用車維持管理事業(財政課管理分)	職員	駐車場使用回数 252回182,810円	駐車場使用回数 270回料金 228,000円	駐車場使用回数 274回料金 237,950円	駐車場使用回数 230回料金 176,590円	
020100-142 06-05-02	公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	03 一般	法令に特に定めのないもの	公用車の効率的運行。公用車の更新計画および点検整備、貸し出し業務<車両経費>		管財係	111,977

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量
細事業名称								
020100-142-01 公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	職員	市有物件災害共済会自動車共済加入台数 224台 保険料4,272,249円		共用車の定期点検 25台整備及び修繕等 412件市有物件災害共済会加入事務加入台数 227台分担金 4,153,391円		共用車の定期点検 22件整備及び修繕等 391件市有物件災害共済会加入事務加入台数 221台分担金 4,233,078円		共用車の定期点検 32件整備及び修繕等 389件市有物件災害共済会加入事務加入台数 184台分担金 3,389,886円
020100-143 06-05-02 公用車運行管理事業(財政課)	財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの 内部管理事務 道路交通法、道路運送車両法		交通事故防止。円滑な事故処理、安全運転講習の委託及び事故処理事務		管財係 7,162
020100-143-01 公用車運行管理事業(財政課)	職員	安全運転管理者講習 7名事故処理件数 13件		安全運転管理者研修 4名参加事故処理件数 27件		安全運転管理者研修 7名参加事故処理件数 15件		安全運転管理者研修 6名参加事故処理件数 15件
020100-144 06-05-02 公用バス運転管理事務	財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの 内部管理事務		研修バスの効果的配車。研修バスの配車計画、車両維持		管財係 15,288
020100-144-01 公用バス運転管理事務	市民	研修バス等2台の運行管理運行回数 300回利用人数 5,600人		研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 283回述べ利用人数 6,384人		研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 350回述べ利用人数		研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 500回述べ利用人数 10,300人
020100-145 06-05-02 公用車購入事業	財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの 施設等整備事業		公用車の更新を行う。車両購入。		管財係 3,569
020100-145-01 公用車購入事業		軽自動車購入1台 1,048,699円		軽自動車2台 2,127千円		軽自動車2台、小型自動車1台購入 3,718千円		軽自動車1台購入 989千円
020100-146 04-03-04 岩手県安全運転管理者部会連合会会費	交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		安全運転管理者の知識の習得及び職場の交通安全意識の高揚。安全運転管理者団体会費。		管財係 1,020
020100-146-01 岩手県安全運転管理者部会連合会会費	職員	交通安全講習会開催 2回 参加者合計110名		交通安全講習会開催 2回99名		交通安全講習会開催 2回94名		交通安全講習会開催 2回 112名
020100-147 04-03-04 北上地方交通安全協会事業主部会会費	交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		安全運転意識普及。安全協会加盟事業主部会費。		管財係 157
020100-147-01 北上地方交通安全協会事業主部会会費	市民	季節安全運動の周知 4回安全運転コンクール、年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 4回安全運転コンクール参加 1回年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 4回安全運転コンクール参加 1回年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 4回安全運転コンクール参加 1回年末年始交通安全運動参加 1回
020100-149 06-05-02 閉校・閉園施設の管理	財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの 施設管理・維持補修事業		市有財産として施設の処分が完了するまで適切に維持管理する。閉校小学校(旧煤孫小、旧岩崎小)の維持管理		管財係 152

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
020100-149-01 閉校施設の管理	地区民	機械警備実施		機械警備実施		機械警備実施	機械警備実施
020100-150 06-05-04 公有財産貸付事務	安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		普通財産の貸付及び行政財産の使用許可を適正に行う。各種管財事務研修等への参加。	管財係 4,277
020100-150-01 公有財産貸付事務	市有財産	普通財産貸付 44件行政財産貸付 1件行政財産使用許可 20件		普通財産貸付 35件行政財産貸付 1件行政財産使用許可 20件		普通財産貸付 36件行政財産貸付 2件行政財産使用許可 16件	普通財産貸付 38件行政財産貸付 2件行政財産使用許可 16件
020100-151 06-05-04 公有財産処分事業	安定した財政基盤の確立	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共の用に供されていない公有財産の処分を進めるための環境整備を図る。土地処分に伴う工事及び測量業務委託の発注。公有財産取得処分検討委員会の開催。	管財係 7,754
020100-151-01 公有財産処分事業	市有財産	公有財産取得処分検討委員会の開催 計8回公有財産の処分20件、約88,000,000円		○契約相手方ベースで23物件121,887千円の普通財産を処分した。		○契約相手方ベースで12件、計91,301千円の普通財産を処分した。	○契約相手方ベースで12件、計66,826千円の普通財産を処分した。
020100-152 06-05-02 公有財産取得事業	財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		財産の適正な管理のため、適時適切に用地を確保する。必要に応じ、公共用地等を取得する。	管財係 621
020100-152-01 公有財産取得事業	市民	実施事業なし		○事業予定なし		○事業実施なし	○事業実施なし
020100-153 06-05-02 公有地産業廃棄物処理事業	財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		地中に埋設している産業廃棄物を撤去処分する。	管財係
020100-153-01 公有地産業廃棄物処理事業	市民	実施事業なし		村崎野14地割地内産業廃棄物処理事務委託69,532千円		買手がつかなかったため事業中止	柳原町一丁目地内産業廃棄物処理事務委託24,186千円
020100-154 06-05-02 旧藤根小学校体育館改修事業	平成28年度 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		普通財産の適正管理に係る業務。消防法違反に伴う旧藤根小学校体育館開口部(入口、窓)3カ所の新設工事。	管財係
020100-154-01 旧藤根小学校体育館改修事業		実施事業なし		なし		なし	・開口部設置881千円
020100-155 06-05-02 和賀庁舎防火設備修繕事業	平成31年度 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の防火設備修繕	管財係 1,840

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
020100-155-01		契約額 847,000円		なし			
和賀庁舎防火設備修繕事業							
020100-156 06-05-02		07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎地下重油タンクへの高精度液面計の設置	管財係
和賀庁舎地下重油タンク高精度液面計設置事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					1,787
020100-156-01		契約額 1,100,000円		なし			
和賀庁舎地下重油タンク高精度液面計設置事業							
020100-157 06-05-02	平成31年度	07	一般	法令に特に定めのないもの		ポイラー室及び西側出入口屋根の防水シートの張替え	管財係
和賀庁舎西側屋根防水改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					3,381
020100-157-01		契約額 2,693,997円		なし			
和賀庁舎西側屋根防水改修事業							
020100-158 06-05-02	平成31年度	07	一般	法令に特に定めのないもの		4階委員会室屋上の防水シート破損個所の修繕	管財係
和賀庁舎4階屋上防水修繕事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					4,184
020100-158-01		契約額 3,191,003円		なし			
和賀庁舎4階屋上防水修繕事業							
020100-159 06-05-02	平成31年度	07	一般	法令に特に定めのないもの		受電設備内の遮断機等の交換及び無停電装置の改修	管財係
和賀庁舎受電設備改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					1,490
020100-159-01		契約額 803,192円		なし			
和賀庁舎受電設備改修事業							
020100-160 06-05-02	平成31年度	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎に流入している地下水の汲上ポンプが停電時にも稼働するように非常用発電機を設置する。	管財係
本庁舎地下水汲上ポンプ用非常用発電機設置事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					3,687
020100-160-01		契約額 9,589,000円発電機納期未定により令和2年度に繰り越し		なし			
本庁舎地下水汲上ポンプ用非常用発電機設置事業							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
020100-400 06-05-02	インフラ資産マネジメント推進事業	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファシリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理	資産計画係
	財政健全化の推進	ソフト事業(任意)		簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律ほか	北上市総合計画、都市計画マスタープランほか		13,019
020100-400-01	市有施設	○最適化計画の推進体制確立(推進委員会3回開催)○最適化関連工事の実施手順書作成○個別施設計画(維持保全計画)作成○H30施設カルテ作成○建築物事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○包括施設管理の検討開始(研修会参加・先進事例視察各1回)		○建築物の劣化調査業務委託(H30:保全計画策定)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○最適化計画の策定		○建築物の劣化調査業務委託(H29:劣化調査)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上	○基本計画の改定及び公表○建築物の劣化調査業務委託(H28:調査準備業務)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上
020100-400-02	公有財産マネジメント事業	○公有財産マネジメントに係る研修会等参加(市町村アカデミー:1回、地方公共団体等主催:8回、民間等主催:3回、先進事例視察:1回)		○公有財産マネジメントに係る研修会(地方公共団体等主催:4回、民間等主催:2回)		○公有財産マネジメントに係る研修会8回(地方公共団体等主催:5回、民間等主催:3回)	平成29年度から
020100-401 06-05-02	公有財産管理システム保守業務	03	一般	法令に特に定めのないもの		公会計管理台帳システムを良好な状態に保つ。システムの機器及びソフトウェアの保守を行う	資産計画係
	財政健全化の推進	内部管理事務					7,744
020100-401-01	市有システム	○仕様書に基づく保守業務の実施		○仕様書に基づく保守業務の実施		○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円	○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円
020100-500 06-05-02	公共用建築物の営繕計画等事務	02	一般	法令に特に定めのないもの		公共施設を安全に維持する。公共用建築物の補修・改修等の工事設計監理	営繕係
	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					30,318
020100-500-01	市施設	・他課依頼設計業務 29件・他課依頼監理業務 20件・他課依頼工事 98件・他課依頼地質調査 2件		・他課依頼設計業務 23件・他課依頼監理業務 16件・他課依頼工事 91件・他課依頼地質調査 4件		・他課依頼設計業務 26件・他課依頼監理業務 15件・他課依頼工事 81件・他課依頼耐震診断 1件・他課依頼地質調査 2件・他課依頼調査 1件	・他課依頼設計業務 3件・他課依頼監理業務 3件・他課依頼工事 35件・他課依頼地質調査 1件・他課依頼耐震診断 1件
020100-501 05-01-01	公営住宅の設計及び工事施工・監理事務	07	一般	法令に特に定めのないもの		良質な市施設を提供する。市営住宅建設	営繕係
	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-501-01	市施設	なし		なし		なし	なし
020100-502 06-05-02	公共用建築物設計・監理等事務	03	一般	法令に特に定めのないもの		良質な市施設を提供する。公共用建築物の新築等工事設計・監理	営繕係
	財政健全化の推進	内部管理事務					4,638
020100-502-01	市施設	・他課依頼新築設計業務 2件・他課依頼新築監理業務 3件・他課依頼新築工事 16件		・他課依頼新築設計業務 8件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 7件		・他課依頼新築設計業務 2件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 2件	・他課依頼新築設計業務 1件・他課依頼新築監理業務 2件・他課依頼新築工事 2件

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
020100-503	07-02-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		安全な公共施設の維持。建築基準法第12条第1項及び第3項による報告	営繕係
公共用建築物の定期報告事務	財務部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)	建築基準法第12条第1項及び第3項				229
020100-503-01	公共用建築物の定期報告事務	市施設	・建築基準法第12条第1項 1件・建築基準法第12条第3項 28件		・建築基準法第12条第3項 28件	・建築基準法第12条第1項 52件・建築基準法第12条第3項 28件	・建築基準法第12条第1項 1件・建築基準法第12条第3項 28件
020100-522	06-05-01	平成30年	07	一般	法令に特に定めのないもの		管財係
本庁舎防犯カメラ設置事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業				本庁舎への人の出入りを記録するために、地階及び1階の全出入口に防犯カメラを設置するもの。また、北側駐車場の映像を記録するために、5階第2会議室ベランダに防犯カメラを設置するもの。	
020100-522-01	本庁舎防犯カメラ設置事業	事業計画なし		設置工事3,456千円			